

2015年度 中期経営計画 産業インフラ事業

2013年8月26日

富士電機株式会社
産業インフラ事業本部

- 事業概要
- 市場動向・事業計画
- サブセグメント別 事業戦略・重点施策
- アジア事業拡大施策
- 設備投資・研究開発

事業概要

◆変電

エネルギーを安定供給する電源設備



電力変電
(大容量変圧器)



産業変電
(受変電設備)



産業電源
(大容量整流器)
〔世界シェア2位〕

◆機電システム

「電気+熱」を主とした機電一体、ヒート
マネジメント



駆動制御
(プラント用電動機)



工業電熱
(誘導加熱装置)
〔国内トップシェア〕



AIR環境
(IDC)

◆計測制御システム

計測機器・制御システムをベースにした
環境対策、安全・安心設備



計測システム



計測機器
(環境分析装置)
〔国内トップクラスシェア〕

◆設備工事

産業インフラを支える設備工事



建 築



空 調



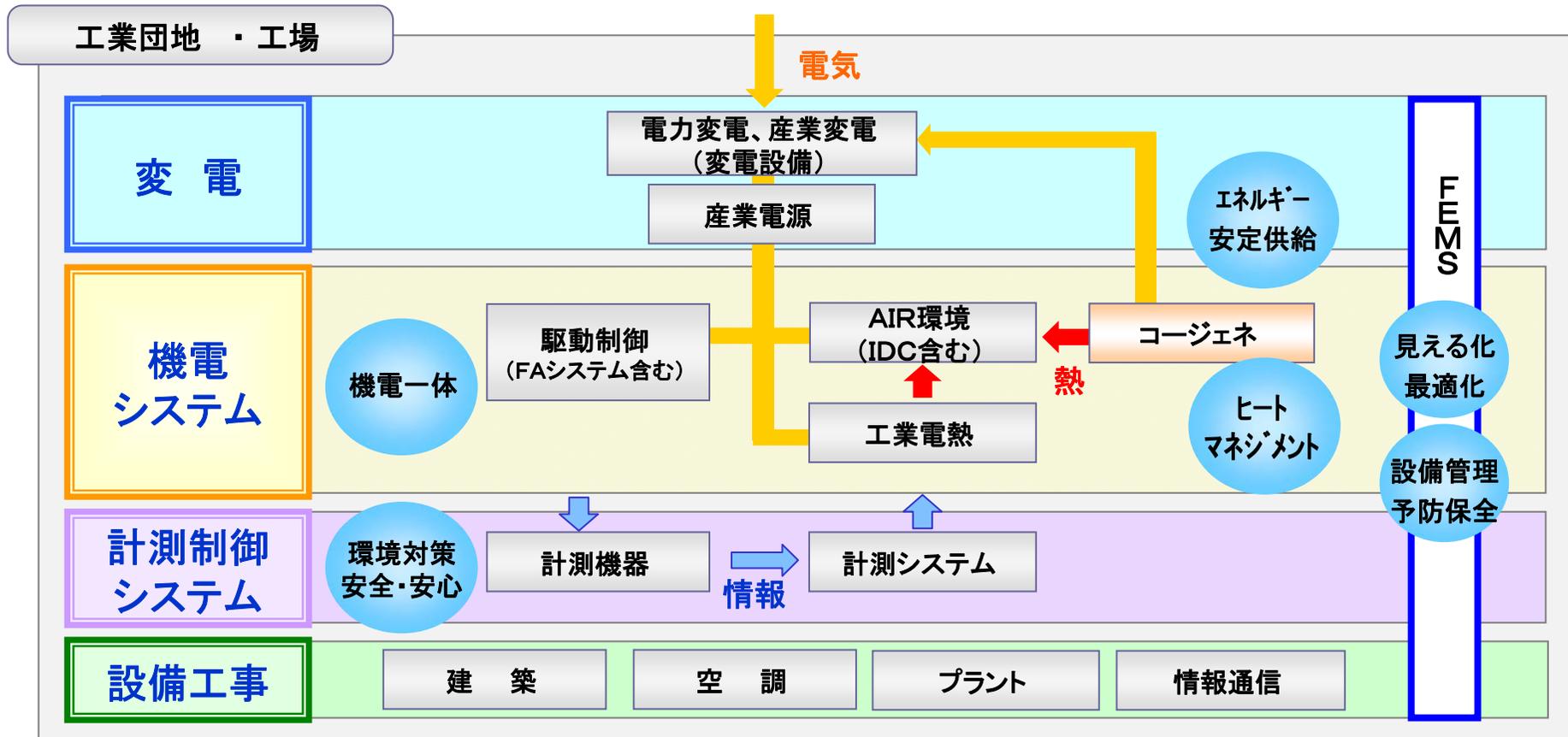
プラント

IDC : Internet Data Center

主要顧客：鉄鋼・化学・自動車等の産業分野、電力・鉄道各社

「エネルギー安定供給」、「省エネルギー」、「安全・安心」の3本柱により
生産・エネルギー消費を効率化するとともに、施設の安定稼働を実現

スマートファクトリーの構築



FEMS : Factory Energy Management System
FA : Factory Automation

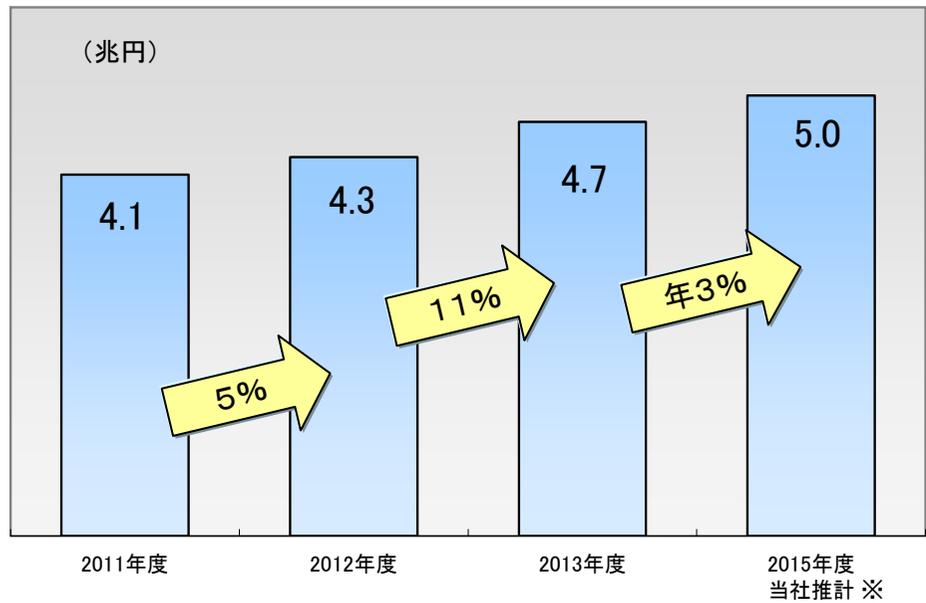
市場動向・事業計画

国内の設備投資は増加傾向、省エネ投資・更新投資が拡大

● 大企業製造業の設備投資動向 (資本金10億円以上)

2012年度 2013年度
 7.2兆円 ⇒ 8.1兆円

● 国内における設備投資動向



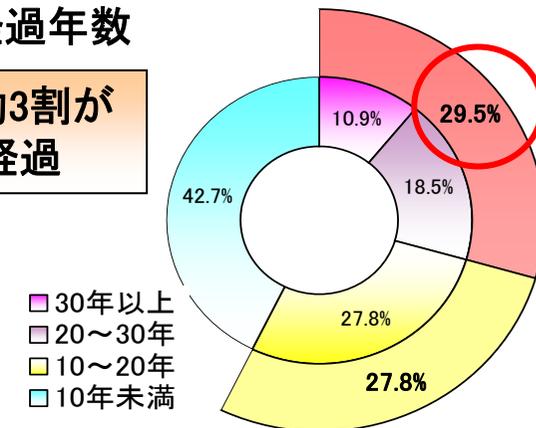
出典: 日本政策投資銀行 2013.8.5

※各シンクタンク発表に基く当社推計数値

(産業インフラ事業の市場伸長率により、2015年度設備投資高を推計)

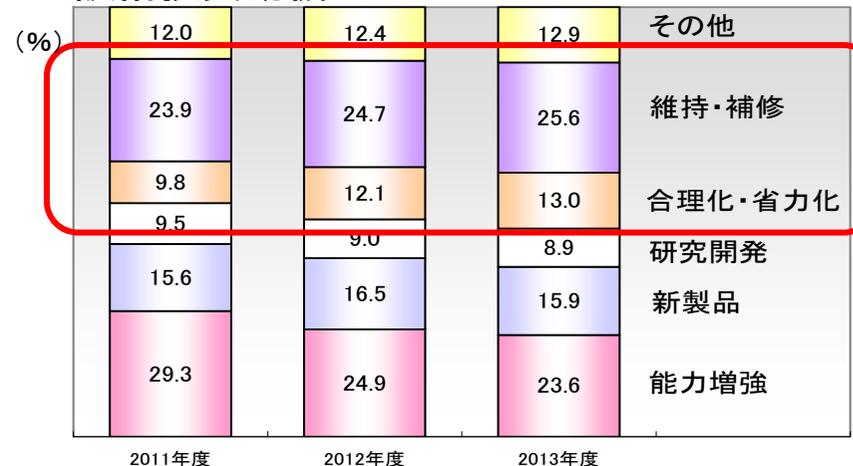
● 生産設備の経過年数

生産設備の約3割が
20年以上経過



出典: 経済産業省「生産設備保有期間等に関するアンケート調査」(2013.5.31)

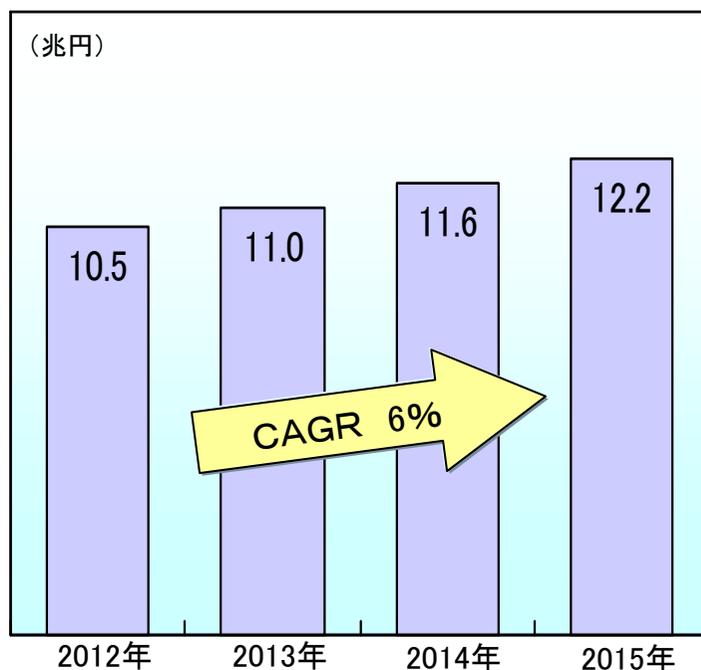
● 設備投資動機



出典: 日本政策投資銀行 2013.8.5

アジア市場はインフラ投資、日系企業の投資が今後も続く

● 産業インフラ事業のアジアにおける エネルギー・環境市場成長率予測



エネルギー・環境市場：当社推計

(市場の構成要素は送配電、分散型電源、産業大容量駆動、産業電源、PA・FA制御)

● 日系企業のアジア市場設備投資動向



出典：経済産業省「海外現地法人四半期調査」2013.6.26

● 日系企業のアジア工業団地進出状況

	工業団地数	内、日系進出先	進出企業数	日系資本投下団地
インドネシア	77	15	346	6
タイ	73	31	783	1
ベトナム	213	51	388	7
マレーシア	296	101	504	—
シンガポール	56	20	281	—

日本アセアンセンター Webサイトより(2013.3時点)

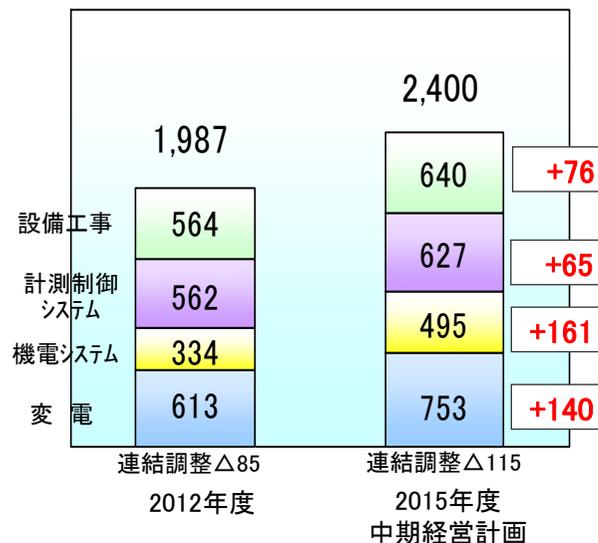
アジアの定義：中国を除き中東を含む

基本方針

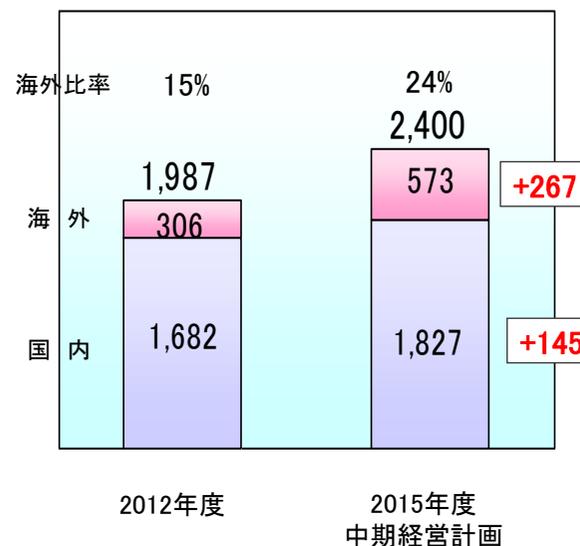
- 国内 : 更新／省エネ需要への注力による利益の確保
- 海外 : アジア事業拡大に向けた取り組み強化

海外売上高 2012年度 306億円 15% ⇒ 2015年度 573億円 24%
 海外投資 2010～2012年度 5億円 ⇒ 2013～2015年度 53億円

サブセグメント別売上高(億円)



国内・海外別売上高(億円)



営業利益・営業利益率(億円)



サブセグメント別 事業戦略・重点施策

事業戦略

総合力を活かした、
アジア事業の拡大

売上高 + 119億円

〔 内、電力変電 + 86億円
産業変電 + 39億円 〕

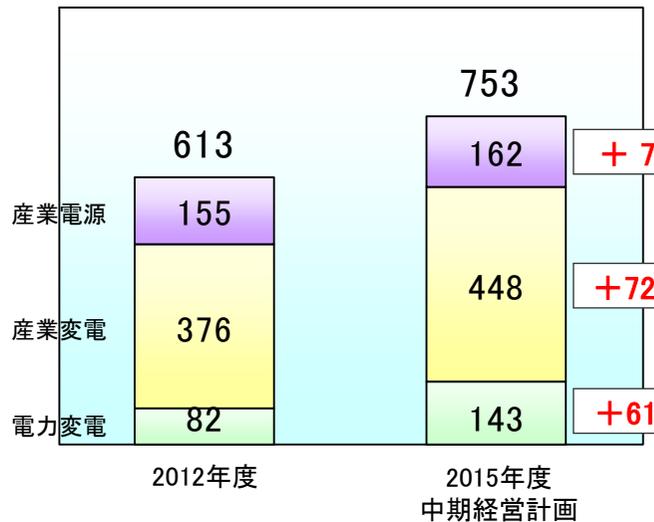
重点施策

➤ 海外生産の拡大

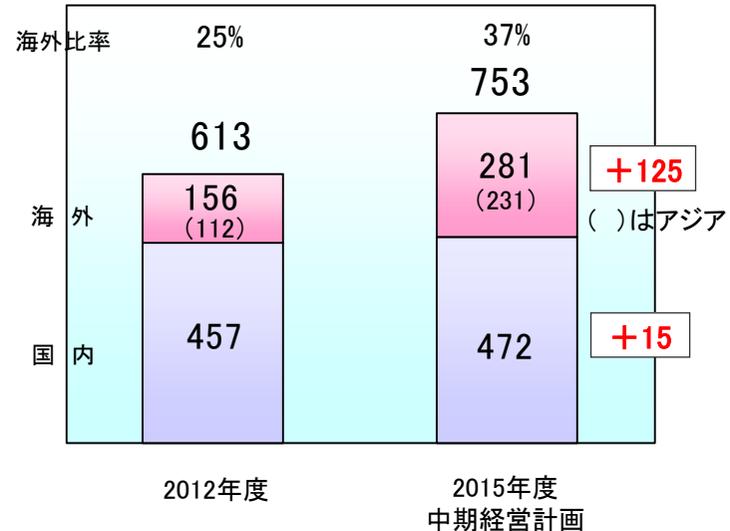
- ・タイに変電機器の生産拠点を構築
- ・M&A (Fuji Tusco社) の推進

[海外生産比率 6% ⇒ 33%]

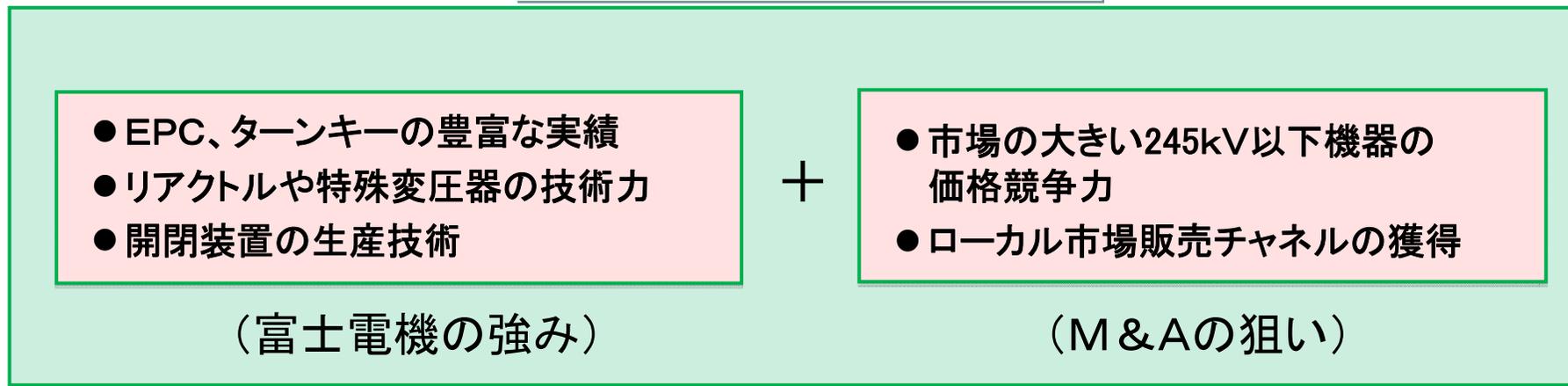
事業分野別売上高(億円)



国内・海外別売上高(億円)

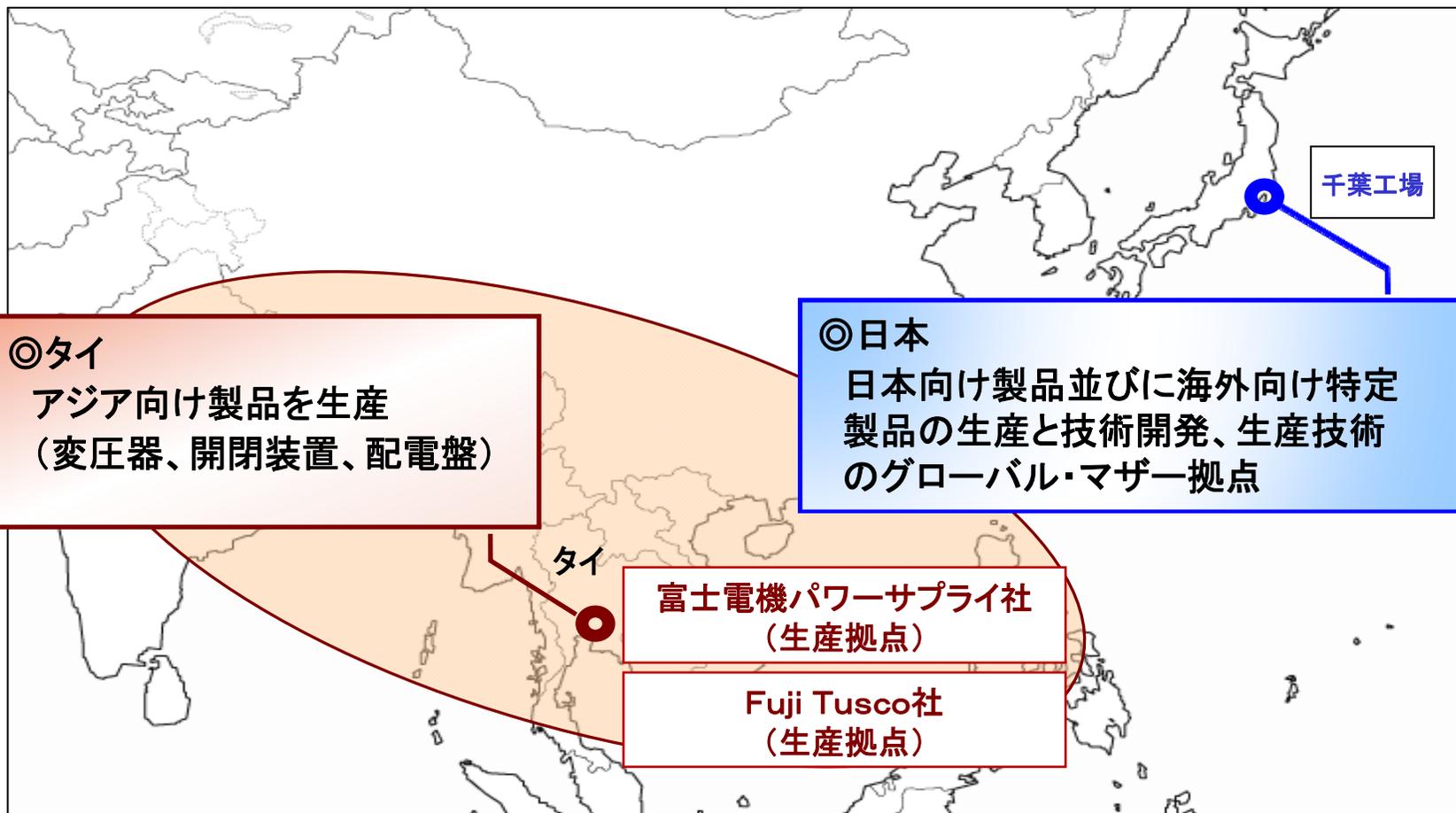


総合力（変圧器、開閉装置、配電盤、EPC対応）で事業拡大
— 電力変電、産業変電の売上拡大 —



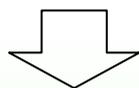
変電 重点施策：海外生産の拡大

- タイに富士電機パワーサプライ社を中核とした変電機器の生産拠点を構築する
- 245kV以下変電機器生産会社のM&A (Fuji Tusco社)



タイ変圧器メーカーへの資本参加により、生産拠点、低価格商材、販売チャネル、エンジニアリング機能を獲得

会社名 : Tusco Trafo Co., Ltd.
所在地 : タイ王国サムットプラーカーン県
売上高 : 11.7億バーツ(約40億円、2012年度実績)
事業内容 : 変圧器・配電盤などの製造・販売・保守サービス
従業員数 : 251名



新商号 : Fuji Tusco Co., Ltd.
出資時期 : 2013年10月(予定)
出資比率 : 67.7%
(内、富士電機パワーサプライ社49.0%)

工場外観



事業戦略

更新需要取込みの強化

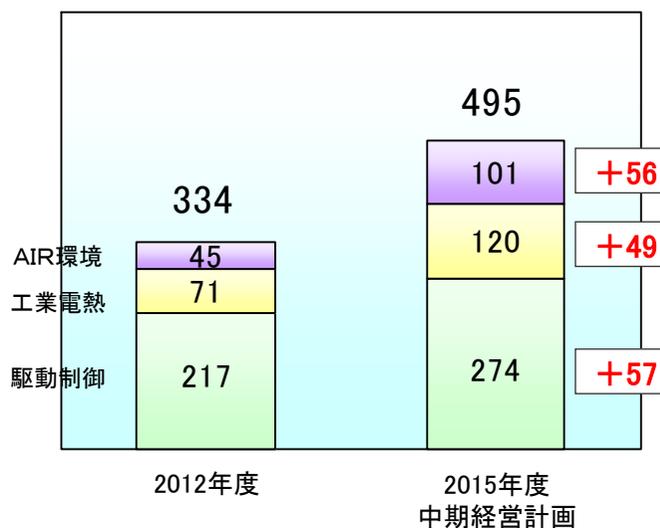
ヒートマネジメントへの注力

重点施策

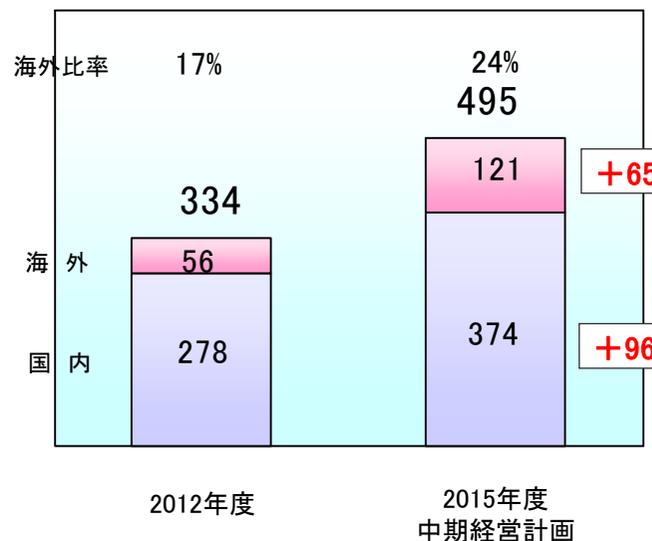
➤ 駆動制御のサービス事業展開強化

➤ 工業電熱の海外事業拡大
➤ AIR環境 (IDC) の事業拡大

事業分野別売上高(億円)



国内・海外別売上高(億円)



豊富な納入実績をもとに今後の更新需要を狙う

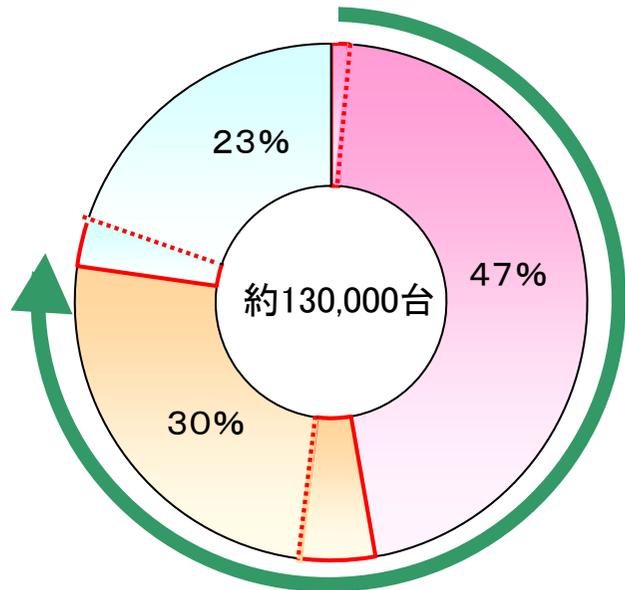


国内：利益の確保

アジア：事業拡大の基盤づくり

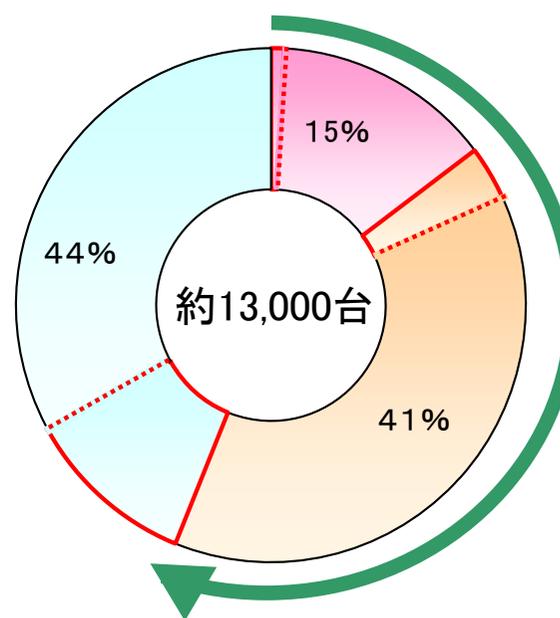
<納入後10年以上経過 当社製品の状況>

【電動機】

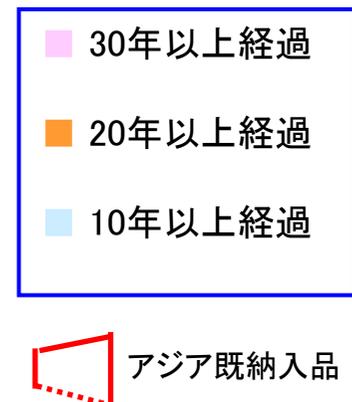


20年以上経過 約100,000台

【プラント用駆動制御】



20年以上経過 約 7,000台



- 中国、東南アジアでの**生産設備**の省エネ実現
- 省エネルギー型加熱機器単体納入から**機電一体ビジネス**へ

自動車
分野

<p>誘導溶解炉</p>  <p>省エネ</p>	<p>IH塗装乾燥</p>  <p>省エネ</p>
---	--

特 徴

誘導溶解炉

省エネ率
5%
(対当社従来品)

非鉄金属
分野

<p>アルミビレットヒータ</p>  <p>省エネ</p>	<p>スターラ(電磁攪拌)</p>  <p>生産改善</p>
---	--

アルミビレットヒータ

省エネ率
15%
(対単層巻コイル式)

鉄鋼
分野

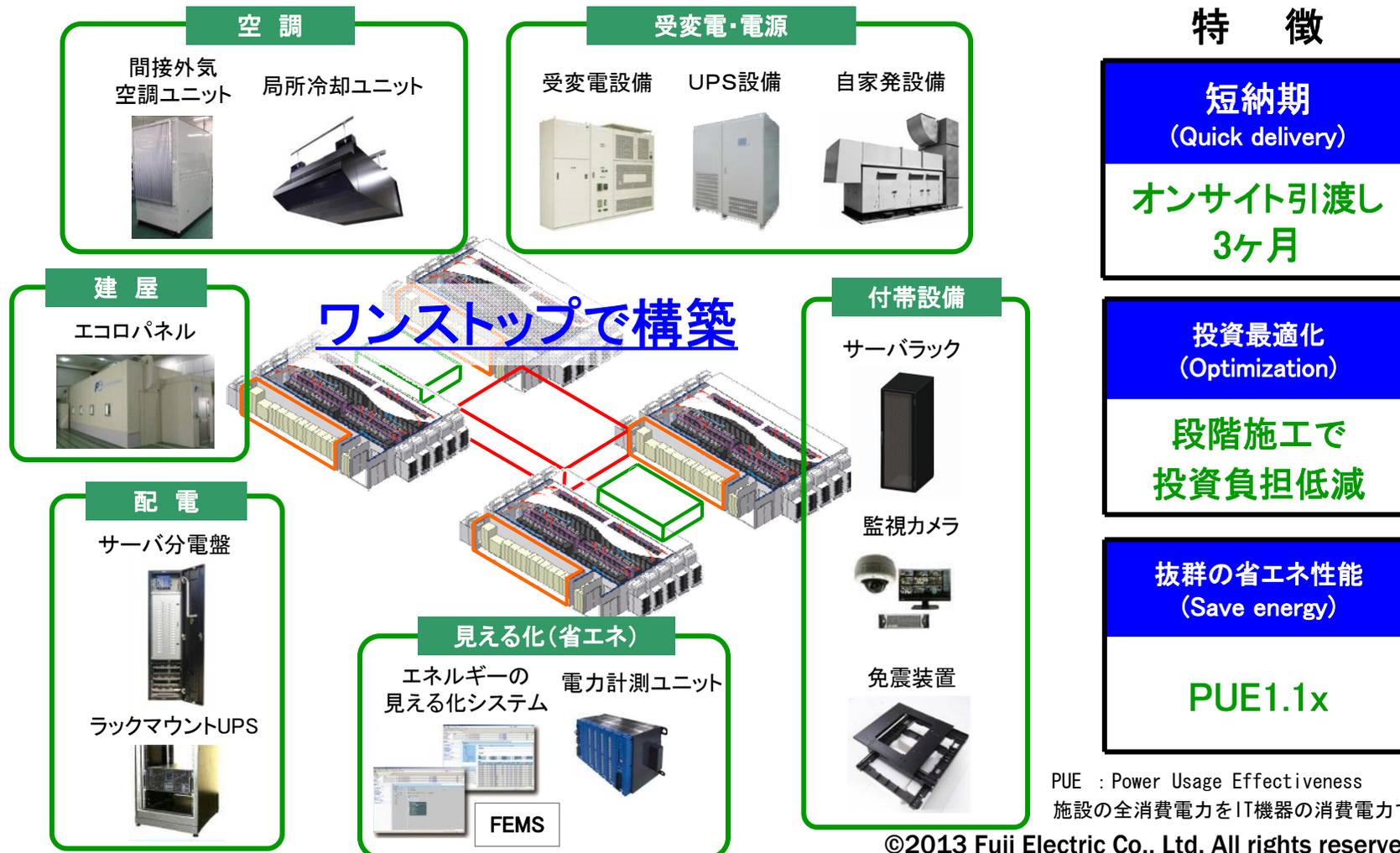
<p>タンディッシュヒータ</p>  <p>省エネ</p>	<p>薄板ヒータ</p>  <p>生産改善</p>	<p>電縫管溶接</p>  <p>省エネ</p>
--	---	---

タンディッシュヒータ

省エネ率
20%
(対プラズマ式)

機電システム 重点施策：IDCの事業拡大

- IT企業とのパートナー戦略で「IDCまるごと」ビジネスを拡大
- パッケージ化（モジュール型IDC）で差別化を実現
 - ⇒ 建築・空調・電源・見える化・サーバ付帯設備を短納期／ワンストップで構築



事業戦略

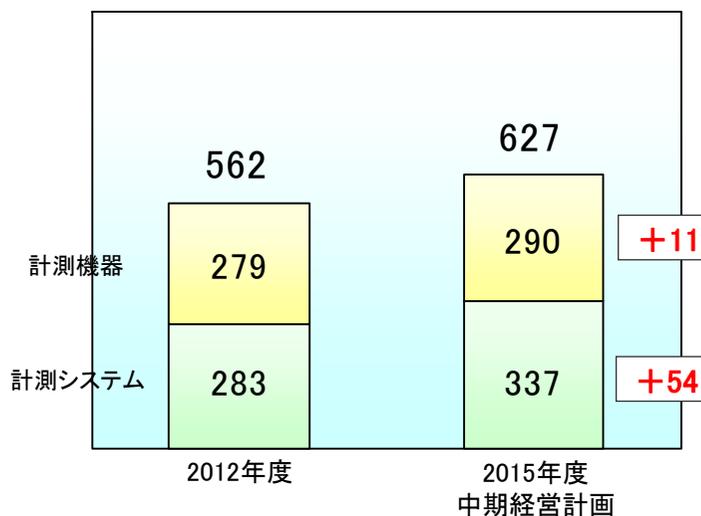
海外事業の拡大

計測システム : +43億円
 計測機器 : +35億円
 (内、放射線システム +25億円)

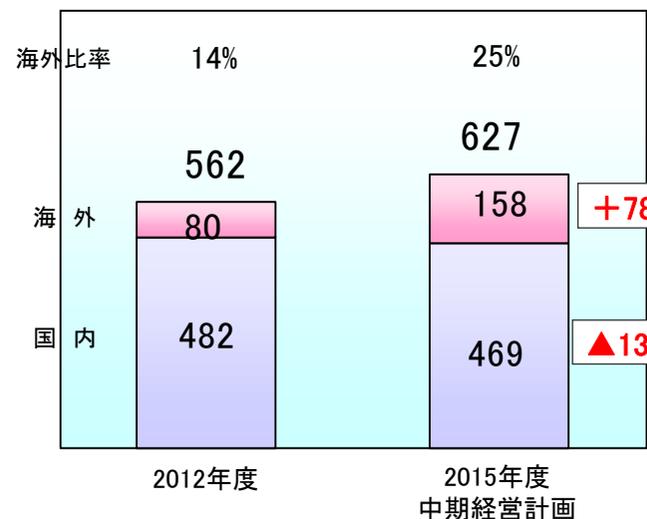
重点施策

- 現地設計の加速
 ⇒ 海外パートナー拡大、エンジニアリング
 現地化と海外規格対応加速
- コンポーネントの新製品投入による売上拡大
 ⇒ エネルギー、環境市場に向けた製品強化
 - ◆コントローラのラインアップを強化・整備
 - ◆安全・安心と省エネに貢献するセンサの投入

事業分野別売上高(億円)

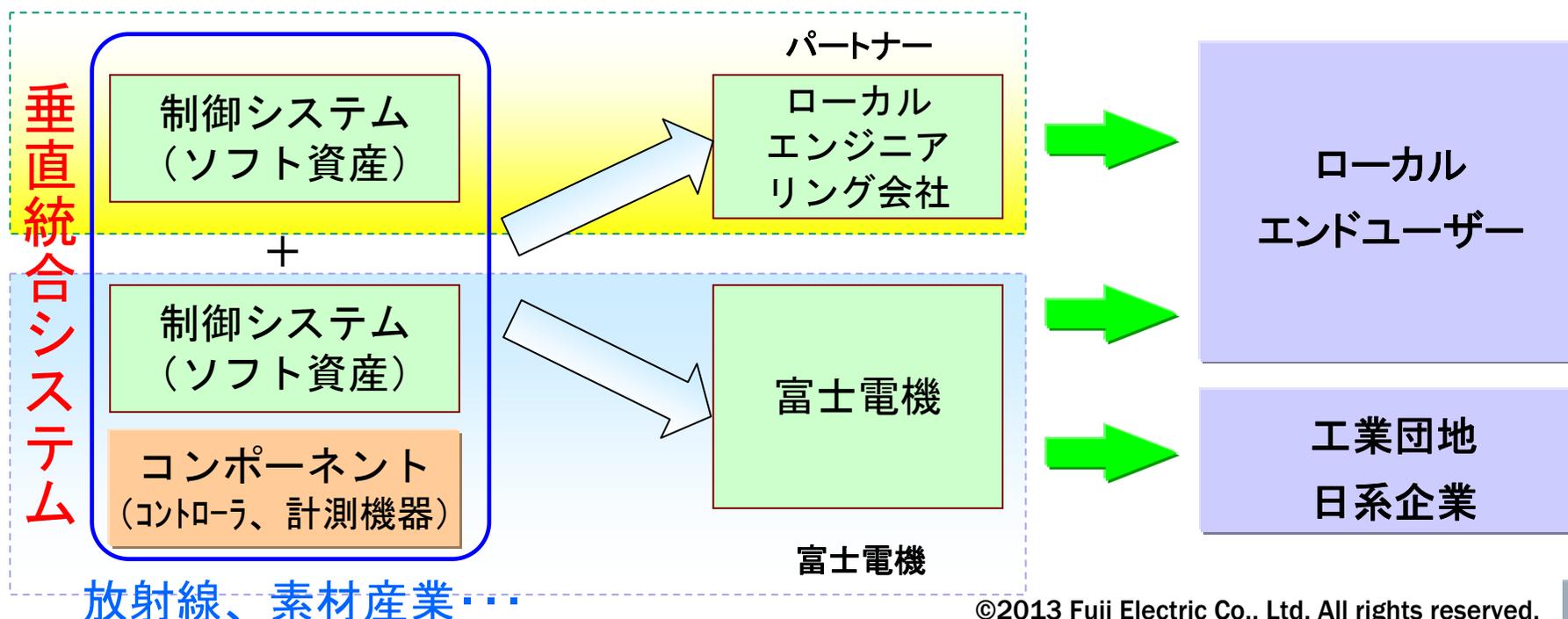


国内・海外別売上高(億円)



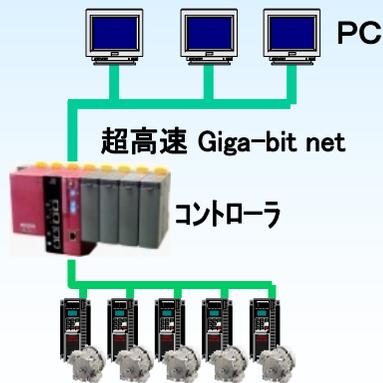
計測制御システム 重点施策：現地設計の加速

- 計測システム
パートナーと富士電機の制御システム資産を当社のコントローラ上に展開
⇒ パートナー連携により、アジアで売上拡大
- 計測機器（放射線システム）
海外規格・認定に適應した製品投入と生産拠点の整備
⇒ 米国・中国・アジアで事業を拡大



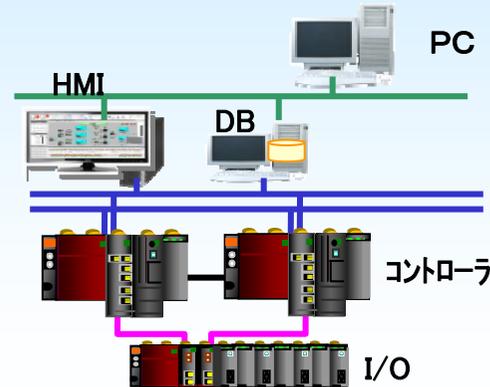
- 重点業種ソリューションを支えるコントローラのラインアップ整備
⇒ ドライブ制御からプロセス制御、小規模から大規模まで対応

高速制御システムを実現する
コントローラ



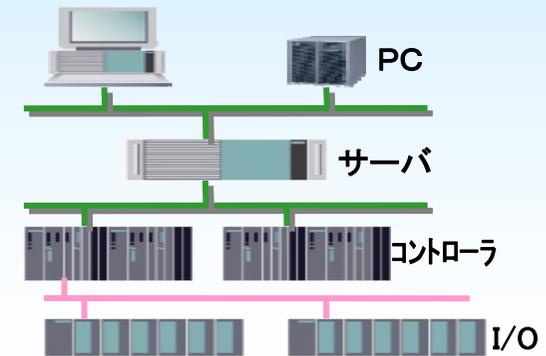
鉄鋼ライン

過去資産を活かし、ダウンサイジング
に対応する中小規模システム



自動車、ボイラー

世界でプロセス制御を支える
大規模システム



化学、鉄鋼エネルギーセンター、安全計装

- 省エネと安全・安心に貢献する計測機器新商品の集中投入

省エネシステムを実現



超音波流量計

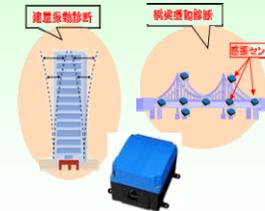


O₂、CO₂センサ



防爆対応分析計

安全・安心に貢献



感振センサ



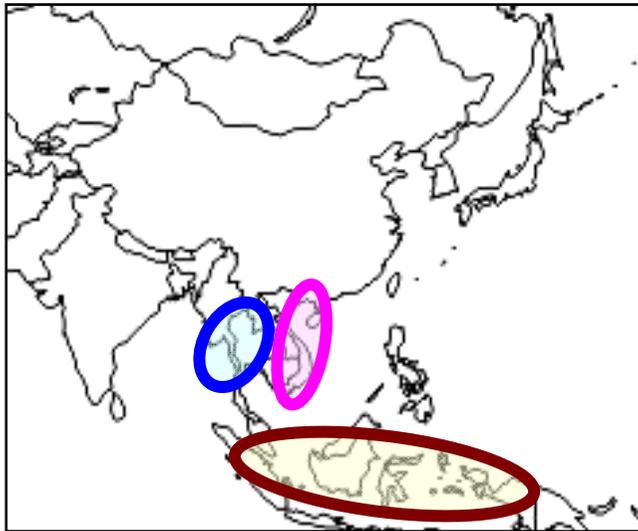
寿命診断

- 資産活用により、コストとリードタイムを最小化
- センサ、アクチュエータの機能・性能を最大限に活用するパッケージ



事業戦略	重点施策
新基盤事業の立ち上げ	<ul style="list-style-type: none">➤ 太陽光発電システム分野の拡大➤ IDC向け設備工事分野の拡大
国内更新ビジネスの 受注・売上拡大	<ul style="list-style-type: none">➤ コスト競争力強化➤ 技術力／施工力の向上➤ サービス機能の強化

ターゲットとする工業団地 ⇒ ASEAN工業団地



タイ

工業団地 73
進出日系企業 783

インドネシア

工業団地 77 (ジャカルタ近郊 50)
進出日系企業 346

ベトナム

工業団地 213
進出日系企業 388

日本アセアンセンター Webサイトより

工業団地・ファクトリー分野のビジネス環境

● 日系進出企業の課題

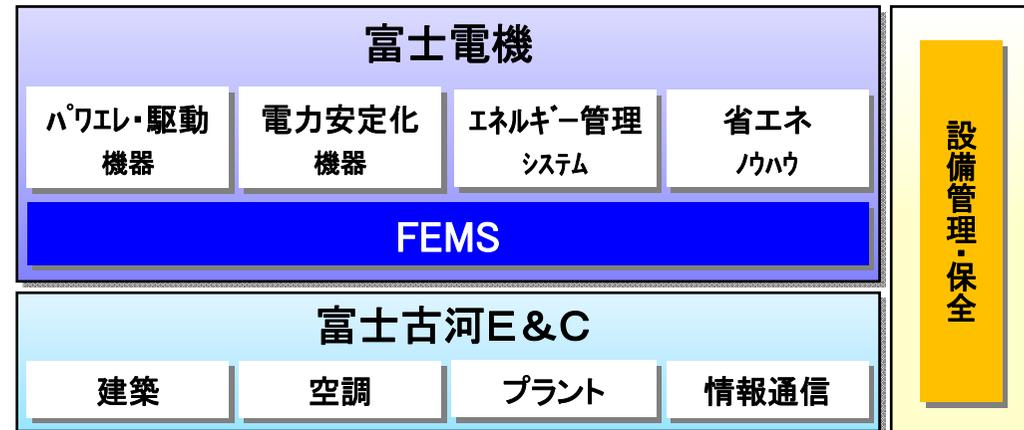
現在 生産伸長への対応
・エネルギーの安定供給
・設備の安定稼動(保守技術者不足)

将来 生産コスト上昇への対応
・エネルギーコスト削減
・人件費対応

打ち手



強み技術の適用



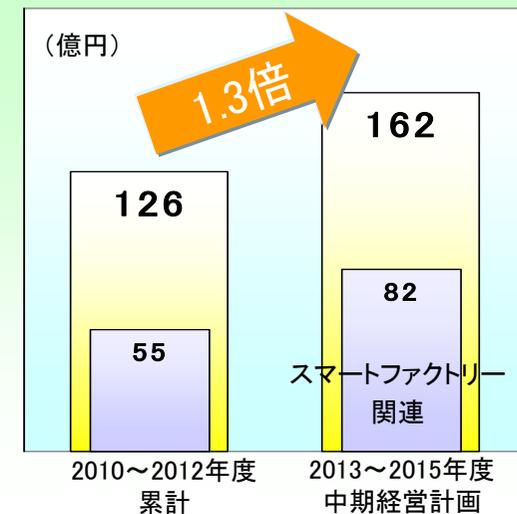
【設備投資】

- アジア拠点の生産体制確立、強化
 - ・変電機器の生産開始
 - ・エンジニアリング拠点の強化
- 国内工場の開発・試験設備強化



【研究開発】

- スマートファクトリー関連商材
 - ・ヒートマネージメント(加熱応用、ヒートポンプ)
 - ・機電一体型ソリューション
 - ・工業団地向けクラウドFEMS
- 安全・安心ソリューション市場向け計測機器
 - ・感振センサ(構造ヘルスマニタリング、モータ診断)



1. 本資料および本説明会に含まれる予想値および将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性および事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
2. 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、弊社の株式の売買を勧誘するものではありません。
3. 目的を問わず、本資料を無断で引用または複製することを禁じます。